

# 令和4年度 当初予算

## 予算概要

全会計の総額は  
前年度当初と比べて7.1%増

令和4年度の当初予算は、限られた財源の中、市の持続的な発展を目指し、子育てや教育、生活基盤の整備に力を入れたものとしています。

一般会計の予算額は、前年度当初と比べて16億921万円増の225億777万円で、合併後最大の予算規模となっています。

また、特別会計は、10億6,573万円増の102億4,695万円、事業会計は、854万円増の78億4,382万円となり、全会計の総額は、26億8,348万円増の405億9,854万円となっています。

## ▽会計別当初予算

区 分	予算額 (万円)	前年度比
一般会計	2,250,777	7.7%
特別会計	国民健康保険	421,282 4.9%
	裳掛診療所	2,122 △ 26.3%
	介護保険	446,435 2.2%
	後期高齢者医療	70,638 16.6%
	土地開発事業	1,631 33.5%
	企業団地造成事業	82,587 458.0%
	計	1,024,695 11.6%
事業会計	病院事業	247,708 18.3%
	水道事業	214,211 △ 14.0%
	下水道事業	322,463 △ 0.8%
	計	784,382 0.1%
合計	4,059,854	7.1%

## 主な事業

### ▽教育情報機器整備事業

2億802万円  
GIGAスクール構想の環境整備として、小中学校の普通教室などに電子黒板、プロジェクター、教材提示装置、プリンターなどを整備します。

### ▽自立支援室設置事業

1449万円  
教室に入りにくい中学生に、自立支援室での活動やケアを通じて、コミュニケーション力や自己コントロール力など将来の自立に向けた支援を行います。

### ▽学校施設整備事業

6億8130万円  
学校施設の長寿命化対策として、国府小学校校舎の大規模改修工事、行幸小学校プールの改修工事などを実施します。

### ▽邑久スポーツ公園改修事業

1億9955万円  
いづもひろばの環境整備と

### ▽小学校・中学校・幼稚園トイレ環境整備事業

2億467万円  
トイレの洋式化、乾式化をはじめ、非接触型の設備を導入するなど衛生面に配慮したトイレの環境整備を計画的に実施します。

### ▽備前長船刀剣博物館駐車場整備事業

1億5823万円  
大型連休や特別展示期間などに不足する駐車場を確保するため、新たに駐車場を整備するとともに周辺道路の整備を実施します。

### ▽歴史文化財団支援事業

710万円  
市の豊かな歴史や文化財を活用して市民のシックプライドの醸成や地域の活性化に寄与する財団を設立し、運営を支援します。

### ▽こども医療費給付事業

1億7841万円  
18歳になった最初の3月31日までの医療費の自己負担額を全額助成し、経済的負担の大きい子育て世代を支援します。

### ▽新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業

1023万円  
総合支援資金の貸付または再貸付を受けるなど一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象として、支援金を3カ月間支給または再支給します。

### ▽タクシー活用助成事業

2113万円  
在宅の障害者（身体障害者手帳1・2級または療育手帳A）および要支援・要介護認定者（免許返納者など）に対して、利用券（1枚500円・月6枚）を交付します。



## 歳出の内訳

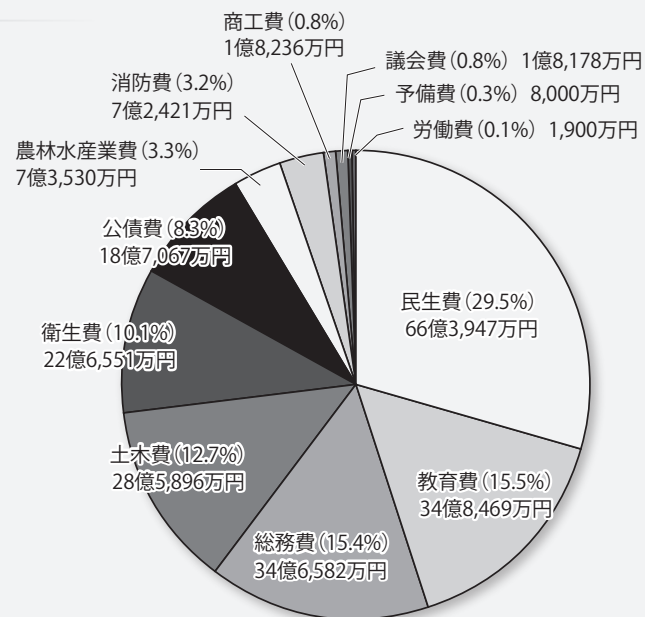
### ■市の持続的な発展のための投資的経費などを計上

一般会計では、市民活動を応援するための補助金、高校生までの医療費の無料化、有害鳥獣被害防止対策、教育情報機器の整備などの経費を計上しています。

主な投資的経費は、JR駅前等整備事業や新火葬場整備事業、国府小学校の大規模改修事業、民間こども園施設整備助成事業などとなっています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の給付費やヘルスアップ事業費、介護保険特別会計の給付費や介護予防事業費、後期高齢者医療特別会計の保健事業費などを計上しています。

また、事業会計では、病院事業会計の医療機器整備費、水道事業会計の管路整備費、下水道事業会計の管路整備費などを計上しています。



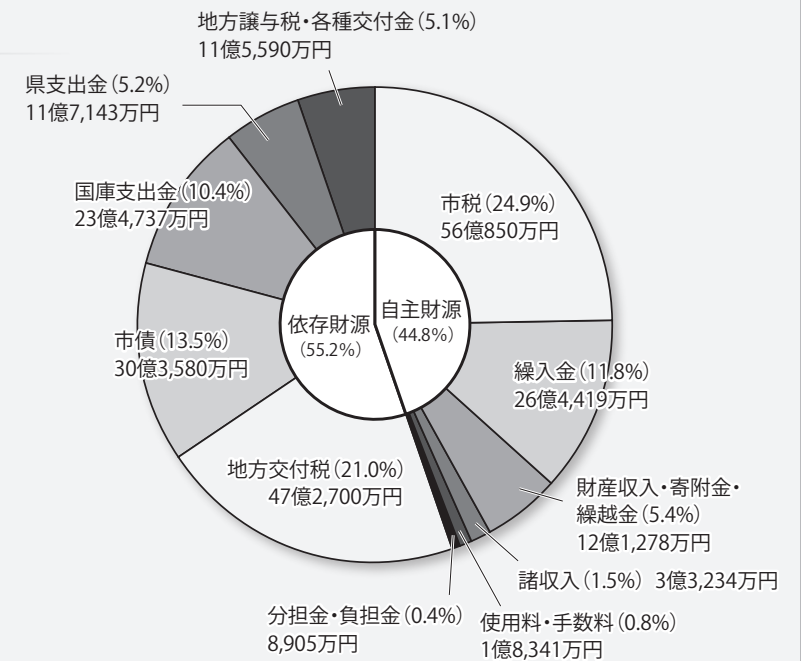
## 歳入の内訳

### ■市税・市債は減少、地方交付税は増加

一般会計の歳入のうち、市税は、償却資産の伸びなどがあるもののコロナ禍による経済への影響などにより、前年比1.2%（6,631万円）減の56億850万円を見込んでいます。

市債は、臨時財政対策債の大幅な減額により、前年比18.0%（6億6,740万円）減の30億3,580万円を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の抑制や公債費償還額の変動などにより、前年比16.1%（6億5,400万円）増の47億2,700万円を見込んでいます。





▽認定こども園施設整備助成事業 1億8541万円  
 邑久小学校区に誘致する民間認定こども園の設置・運営事業者に対して、施設整備に係る補助金を交付します。

▽児童保育施設整備助成事業 2130万円  
 邑久小学校区の放課後児童クラブの利用ニーズが高まる中、民間の2事業者の設置に対して、施設整備に係る補助金を交付します。

▽こどもひろば推進事業 1355万円  
 外遊びを通じた「こどもひろば」の開催や地域連携による移動遊び場「プレーカー」の運行などで外遊びを楽しむまちづくりを進めます。



こどもひろばの様子

▽すくすくチャイルドサポート事業 1600万円  
 紙おむつや育児用ミルクなどの育児用品購入チケットを月額3千円、満2歳到達月まで交付し、経済的負担の軽減や健やかな成長を支援します。

▽保育ICT化推進事業 1991万円  
 公立の保育園・こども園の登降園管理や園児の情報管理のシステム化およびネットワーク環境などを整備し、保育の質の向上や業務の効率化を図ります。

▽国土利用計画策定事業 719万円  
 第3次総合計画基本構想に示された土地利用やまちづくりの方針などを具体的にするため、国土利用計画（瀬戸内市計画）を策定します。

▽定住促進事業 2267万円  
 お試し住宅、空き家の改修費などの助成、リモートワークタウンの構築、前島の移住・

交流事業などニーズに沿ったきめ細かな支援体制の充実を図ります。

▽公共交通再編事業 1億4357万円  
 虫明長島愛生園線および牛窓北回り線の路線維持を含めた市営バスの運行や購入、タクシー活用助成や前島の地域内交通による不便地域の解消を図ります。

▽ゼロカーボンシティ推進事業 1421万円  
 ゼロカーボンシティ実現のため、民間企業から高度な専門的知識などを持つ人材を受け入れるとともに、地球温暖化対策実行計画の改定を行います。

▽クリーンセンターかもめ施設集約化事業 2億9738万円  
 クリーンセンターかもめと長船クリーンセンターの処理施設の集約化に伴う整備（焼却灰保管ヤード棟および資源化保管ヤード新設など）を実施

施します。

▽人・農地問題解決加速化支援事業 660万円  
 将来にわたり継続的に農地利用する多様な担い手を確保するため、担い手経営の次世代への継承や定年帰農者等の就農促進などを支援します。

▽耕作放棄地解消事業 830万円  
 市内農地を維持するため、振興公社の行う耕作放棄地の復旧および復旧などに必要な機械の導入を支援します。

▽JR駅前等整備事業 4億5387万円  
 JR赤穂線3駅（邑久駅・長船駅・大富駅）の公衆トイレ、駅前広場、駐車場、駐輪場などの整備を実施します。

▽前島フェリー建造事業 1億400万円  
 瀬戸内市緑の村公社の経営改善を図るため、低コストで運航できる小型の台船型フェリーを新たに建造するための

補助を行います。

▽岡山ステイネーションキャンペーン事業 1061万円  
 県とJRが主体で実施する大型観光キャンペーンに参画し、連動した観光誘客のための取り組みを行い、本市への誘客促進を図ります。



▽企業団地整備事業 7億9534万円  
 アイリスオーヤマ株式会社が立地を予定している第2宮下産業団地について、早期完成を目指して整備（令和4年度は用地取得、造成工事など）を進めます。

▽庁舎再編事業 5億4683万円  
 長船地区施設の再編整備（令和4年度は本庁舎西棟改修工事（福祉部など移転）、長船支所新築工事など）を実施します。

## 財政健全化に向けた取組状況

令和3年10月に策定した財政運営適正化計画に沿って、持続可能で安定した財政運営の実現に向け、財政健全化に取り組んでいます。具体的には、ふるさと納税や市有地の貸付けによる収入の確保、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務の効率化、施設の長寿命化や集約化による将来負担の抑制などに積極的に取り組みます。

## 基金・市債残高の状況

令和4年度は、JR駅前等整備事業や国府小学校の大規模改修事業、民間こども園施設整備助成事業などの生活基盤の整備や子育て関連施策など将来に向けた投資を行い、魅力ある瀬戸内市の創出に取り組むこととしています。財源不足に対応するために財政調整基金を7億5千万円取り崩して予算を編成しました。財政調整基金は災害や収入

不足に備えるための積立てであり、当初予算編成後の基金残高は32億9240万円となる見込みです。

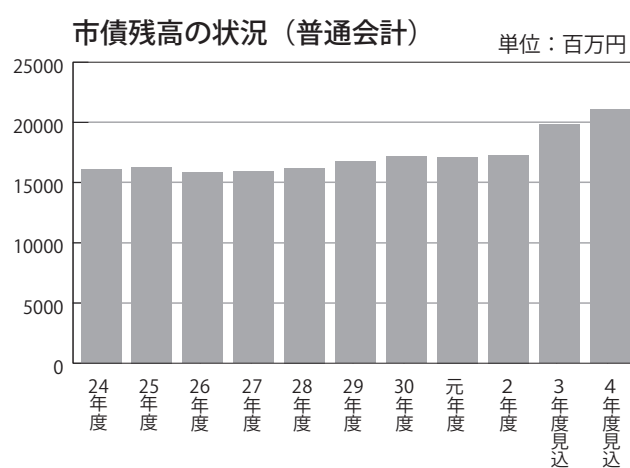
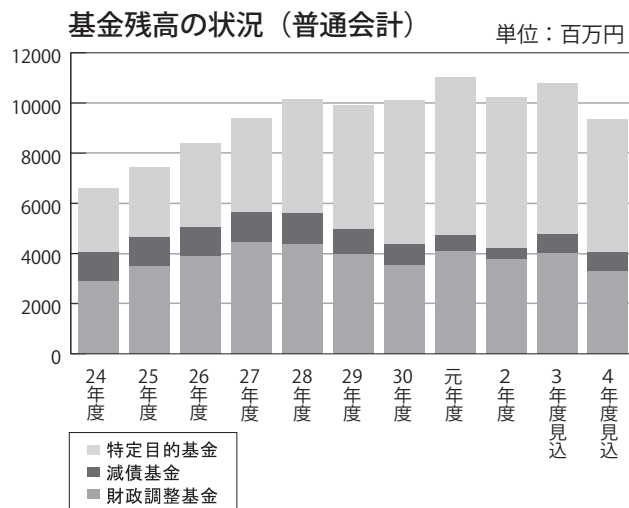
また、一般会計の市債残高は、JR駅前等整備や新火葬場整備などに充てるための合併特例事業債や国府小学校の大規模改修などに充てるための学校教育施設等整備事業債の借入れなどにより、本年度末では前年度末と比べて12億5289万円増加し、210億8616万円となる見込みです。事業会計においても、下水道管渠整備などにより借入れが増加しており、市全体の市債残高は約418億4千万円となる見込みです。

## 固財政課

☎0869・22・3905

## 用語の解説・備考

DX（デジタルトランスフォーメーション）  
 デジタル技術による変革のこと。自治体におけるDXでは、デジタル技術やデータを活用して行政サービスにおける市民の利便性向上などを目指している。



# 市役所の機構改革

4月1日から市役所組織を変更しています。主な変更内容は次のとおりです。

現 行	4月1日からの主な変更内容
【総務部】 契約管財課	⇒ 契約管財課の課内室として設置していた「DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略室」を課扱いに格上げした。
【総務部】 建築営繕室 【産業建設部】 建設課	
	産業建設部建設課の計画管理系の業務の一部と総務部建築営繕室の業務を統合し、産業建設部内に「建築住宅課」を新設。

